



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月14日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4433 URL <http://www.hitocom-hd.com>
代表者(役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 安井 豊明
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 社長室長 兼 IR室長 (氏名) 飯島 幸一 (TEL) 03(5924)6075
定時株主総会開催予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日~2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	62,124	△2.3	1,150	△53.9	1,031	△58.8	167	△80.3
2025年8月期	63,596	8.6	2,495	59.1	2,504	63.0	853	—

(注) 包括利益 2026年8月期 385百万円(△61.2%) 2025年8月期 993百万円(502.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	9.41	—	1.0	2.6	1.9
2025年8月期	47.86	—	4.9	6.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 一百万円 2025年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	39,691	18,528	42.5	946.49
2025年8月期	40,822	18,907	42.6	973.71

(参考) 自己資本 2026年8月期 16,887百万円 2025年8月期 17,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△284	△2,115	1,539	11,099
2025年8月期	3,406	△3,600	△2,033	11,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	18.00	—	19.00	37.00	662	77.3	3.8
2026年8月期	—	18.00	—	19.50	37.50	671	398.4	3.9
2027年8月期(予想)	—	18.50	—	19.00	37.50		125.8	

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	31,132	0.1	730	0.1	676	0.1	188	4.0	10.54
通 期	65,544	5.5	1,725	49.9	1,585	53.6	532	216.7	29.82

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社（社名） 株式会社スクウッド、株式会社伊賀市にぎわいパートナーズ、株式会社津森千里デザインスタジオ、除外 2 社（社名） 株式会社ティー・シー一、株式会社 f m g
株式会社ティー・シー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	17,899,333株	2025年8月期	17,899,333株
2026年8月期	56,933株	2025年8月期	56,933株
2026年8月期	17,842,400株	2025年8月期	17,842,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年9月1日から2026年8月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかに回復しております。一方で、米国の通商政策による不透明感に伴う景気下振れリスクや中東情勢に起因するエネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の継続、地震、豪雨等の自然災害により、家計・企業を取り巻く環境は改善傾向にあるものの予断を許さない状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を有機的に融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる事業リソースの充実に向けた取り組みを継続しております。具体的には、当社グループ各社が持つ専門性を継続的に高めるとともに、必要に応じて外部リソースを柔軟に活用することで、グループ全体の総合力を高めるとともに事業シナジーの最大化に取り組みます。これにより、雇用機会や新規事業を創出し、社会課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向けて貢献してまいります。

当連結会計年度においては、「ホールセール」において、第1四半期連結会計期間より連結した株式会社津森千里デザインスタジオが業績に寄与いたしました。また、「販売系営業支援」において、通信分野の営業支援が好調に推移いたしました。

しかしながら、「販売系営業支援」においてストア分野等の受注が伸び悩んだほか、「デジタル営業支援」においては前第1四半期連結累計期間に案件終了したECサイトの影響による減収がありました。また、「エアポート」においては、株式会社FMG及び株式会社fmgの決算期変更による減収や受注拡大が見込める空港グランドハンドリング業務の受注体制強化のためのランプ機材(GSE)や人材確保等によるコスト増加が発生したほか、日中関係の悪化や中東戦争の影響による国際便の減便が発生いたしました。

以上の結果により、当連結会計年度の売上高は62,124百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は1,150百万円(前年同期比53.9%減)、経常利益は1,031百万円(前年同期比58.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は167百万円(前年同期比80.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、償却に伴うのれんの減少等により前連結会計年度末に比較して1,131百万円減少して、39,691百万円(前連結会計年度末比2.8%減)となりました。

負債の残高は、買掛金の減少等により前連結会計年度末に比較して752百万円減少して、21,163百万円(前連結会計年度末比3.4%減)となりました。

純資産の残高は、剰余金の配当等により前連結会計年度末に比較して379百万円減少して、18,528百万円(前連結会計年度末比2.0%減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,406	△284	△3,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,600	△2,115	1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,033	1,539	3,573
現金及び現金同等物の期末残高	11,681	11,099	△581

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比581百万円減少し、11,099百万円となりました。
なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの主な増減事由については、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による支出は284百万円（前連結会計年度は3,406百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による支出は2,115百万円（前連結会計年度は3,600百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による収入は1,539百万円（前連結会計年度は2,033百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入れによる収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

次年度においては、雇用・所得環境の改善が進む中、各種政策の効果も相まって、景気は緩やかな回復基調をたどる見通しです。一方で、米国の通商政策に起因する不透明感や、中東戦争の影響によるエネルギーコストおよび原材料価格の高騰による物価上昇の継続、地震や豪雨等の自然災害により、家計や企業を取り巻く環境は改善傾向にあるものの、依然として予断を許さない状況が続くと見込まれます。当社においては、株式会社FMGを中心としたエアポートセクターについては中国との関係悪化、中東戦争による影響は継続するものの、新規受託便の獲得による業績寄与が見込まれます。また、ホールセールセクターにおいては円安傾向維持による原価高騰の影響の継続が見込まれますが、高付加価値案件の強化、海外販売の拡大による為替変動リスクの分散により業績改善に注力します。

以上から、次年度の連結業績につきましては、売上高65,544百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益1,725百万円（前年同期比49.9%増）、経常利益1,585百万円（前年同期比53.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益532百万円（前年同期比216.7%増）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,133	11,612
受取手形、売掛金及び契約資産	10,871	10,412
商品	491	496
仕掛品	71	74
その他	2,381	1,681
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	25,939	24,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,215	2,526
減価償却累計額	△671	△825
建物及び構築物（純額）	1,544	1,700
機械装置及び運搬具	1,431	2,420
減価償却累計額	△161	△431
機械装置及び運搬具（純額）	1,270	1,988
工具、器具及び備品	888	982
減価償却累計額	△613	△709
工具、器具及び備品（純額）	274	272
土地	1,273	1,287
リース資産	129	305
減価償却累計額	△85	△120
リース資産（純額）	44	184
建設仮勘定	304	163
有形固定資産合計	4,712	5,597
無形固定資産		
のれん	6,106	5,399
ソフトウェア	857	941
その他	151	248
無形固定資産合計	7,116	6,589
投資その他の資産		
投資有価証券	600	410
関係会社株式	850	1
関係会社長期貸付金	440	110
繰延税金資産	556	628
その他	1,187	2,422
貸倒引当金	△579	△339
投資その他の資産合計	3,054	3,233
固定資産合計	14,883	15,421
資産合計	40,822	39,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,543	3,563
短期借入金	100	2,634
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,338
リース債務	13	38
未払金	4,049	3,286
未払法人税等	622	284
資産除去債務	8	—
賞与引当金	236	283
その他	3,008	1,939
流動負債合計	13,880	13,368
固定負債		
長期借入金	6,756	6,318
リース債務	37	151
繰延税金負債	5	53
役員退職慰労引当金	436	495
株式給付引当金	98	104
退職給付に係る負債	513	469
資産除去債務	134	149
その他	51	51
固定負債合計	8,034	7,794
負債合計	21,915	21,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	91	91
利益剰余金	16,903	16,372
自己株式	△100	△100
株主資本合計	17,344	16,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
為替換算調整勘定	28	76
その他の包括利益累計額合計	28	73
非支配株主持分	1,533	1,640
純資産合計	18,907	18,528
負債純資産合計	40,822	39,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	63,596	62,124
売上原価	50,684	49,758
売上総利益	12,912	12,366
販売費及び一般管理費	10,416	11,215
営業利益	2,495	1,150
営業外収益		
受取利息	23	47
受取配当金	0	0
為替差益	11	—
助成金収入	—	20
違約金収入	20	—
受取補償金	7	—
その他	36	34
営業外収益合計	98	102
営業外費用		
支払利息	69	122
為替差損	—	31
債権売却損	12	12
その他	7	54
営業外費用合計	89	220
経常利益	2,504	1,031
特別利益		
投資有価証券売却益	87	12
関係会社株式売却益	2	—
補助金収入	17	—
特別利益合計	107	12
特別損失		
固定資産除却損	9	2
固定資産圧縮損	13	—
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	15	—
関係会社株式評価損	200	—
関係会社債権放棄損	30	—
貸倒引当金繰入額	272	—
特別損失合計	540	8
税金等調整前当期純利益	2,070	1,036
法人税、住民税及び事業税	1,056	782
法人税等調整額	△44	△77
法人税等合計	1,011	705
当期純利益	1,059	330
非支配株主に帰属する当期純利益	205	162
親会社株主に帰属する当期純利益	853	167

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	1,059	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△1
為替換算調整勘定	△4	56
その他の包括利益合計	△65	54
包括利益	993	385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789	213
非支配株主に係る包括利益	204	172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450	91	16,702	△100	17,144
当期変動額					
剰余金の配当			△635		△635
親会社株主に帰属する当期純利益			853		853
連結範囲の変動			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	200	－	200
当期末残高	450	91	16,903	△100	17,344

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60	32	92	1,377	18,614
当期変動額					
剰余金の配当					△635
親会社株主に帰属する当期純利益					853
連結範囲の変動					△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△3	△64	156	92
当期変動額合計	△60	△3	△64	156	292
当期末残高	△0	28	28	1,533	18,907

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450	91	16,903	△100	17,344
当期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する当期純利益			167		167
連結範囲の変動			△36		△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△531	—	△531
当期末残高	450	91	16,372	△100	16,813

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	28	28	1,533	18,907
当期変動額					
剰余金の配当					△662
親会社株主に帰属する当期純利益					167
連結範囲の変動					△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	47	45	106	152
当期変動額合計	△1	47	45	106	△379
当期末残高	△2	76	73	1,640	18,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,070	1,036
減価償却費	529	880
のれん償却額	807	795
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	240	2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	5
受取利息及び受取配当金	△23	△47
支払利息	69	122
受取補償金	△7	—
固定資産除却損	9	2
固定資産圧縮損	13	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	—
関係会社株式評価損	200	—
関係会社債権放棄損	30	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△486	672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△84	78
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,988	△486
前受金の増減額 (△は減少)	1,412	△1,009
その他	405	△1,118
小計	3,360	987
利息及び配当金の受取額	23	47
利息の支払額	△71	△130
補償金の受取額	7	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	87	△1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,406	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△61
有形固定資産の取得による支出	△2,027	△1,769
無形固定資産の取得による支出	△356	△361
投資有価証券の取得による支出	△53	△0
投資有価証券の売却による収入	114	194
資産除去債務の履行による支出	—	△12
関係会社株式の取得による支出	△844	—
関係会社株式の売却による収入	2	—
関係会社貸付けによる支出	△340	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△70	△107
敷金及び保証金の回収による収入	31	27
その他	4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,600	△2,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	2,534
長期借入れによる収入	300	983
長期借入金の返済による支出	△1,643	△1,380
セール・アンド・リースバックによる収入	—	147
リース債務の返済による支出	△10	△37
配当金の支払額	△635	△662
非支配株主への配当金の支払額	△43	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,033	1,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	49
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,232	△810
現金及び現金同等物の期首残高	13,859	11,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	228
現金及び現金同等物の期末残高	11,681	11,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

株式会社スクワッド、株式会社伊賀市にぎわいパートナーズ、株式会社津森千里デザインスタジオ及び株式会社ティー・シーは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ティー・シーは、株式会社津森千里デザインスタジオを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

株式会社fmgについては、中間連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社FMGに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」、「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託及び空港におけるグランドハンドリング業務の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣、「EC・TC支援事業」はEコマース、テレビショッピングを利用した販売支援、「ホールセール事業」は衣料品の製造・卸売を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,831	8,786	9,253	16,679	60,551	3,044	63,596	—	63,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	337	48	0	405	697	1,103	△1,103	—
計	25,850	9,123	9,301	16,680	60,957	3,742	64,699	△1,103	63,596
セグメント利益(注) 1	647	492	328	983	2,452	62	2,514	△18	2,495
セグメント資産	16,264	3,342	9,197	7,039	35,844	2,310	38,155	2,667	40,822
その他の項目									
減価償却費(注) 4	209	18	221	19	469	41	510	18	529
(のれん)									
当期償却額	492	—	129	115	737	70	807	—	807
当期末残高	4,918	5	496	444	5,864	241	6,106	—	6,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,270	236	268	67	2,843	38	2,882	—	2,882

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等及びオンライン接客サービスを含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	26,869	8,266	8,261	15,639	59,037	3,086	62,124	—	62,124
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	34	375	8	21	441	903	1,344	△1,344	—
計	26,904	8,642	8,270	15,661	59,478	3,990	63,468	△1,344	62,124
セグメント 利益(注) 1	△412	521	340	654	1,104	72	1,177	△26	1,150
セグメン ト資産	15,171	2,451	7,446	6,757	31,827	3,408	35,235	4,455	39,691
その他の 項目									
減価償却 費(注) 4	461	46	259	28	796	57	853	26	880
(のれん)									
当期 償却額	464	5	129	124	724	70	795	—	795
当期末 残高	4,454	—	366	407	5,228	170	5,399	—	5,399
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	1,560	98	278	200	2,137	95	2,233	—	2,233

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等及びオンライン接客サービスを含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	973円71銭	946円49銭
1株当たり当期純利益金額	47円86銭	9円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は56,800株(前連結会計年度56,800株)であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は56,800株(前連結会計年度56,800株)であります。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	853	167
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	853	167
普通株式の期中平均株式数(株)	17,842,400	17,842,400

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,907	18,528
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,533	1,640
(うち非支配株主持分(百万円))	1,533	1,640
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,373	16,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,842,400	17,842,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。